

過疎地域へのUターン動向に関する実証的研究

豊橋技術科学大学 学生会員 ○越野 実雄
 豊橋技術科学大学 正会員 青島 縮次郎
 豊橋技術科学大学 学生会員 熊谷 慎二

1. はじめに

我が国では高度経済成長期において、都市域への人口集中、山間農村域からの人口流出が生じたが、近年都市隣接過疎地域では生活圏の広域化を背景に人口減少に歯止めがかかり、さらには一部増加に転じる町村も生じている。本研究ではこうした現象の事例として愛知県東三河山間地域を取り上げ、社会移動の正の要因である転入に焦点をあて、Uターン現象を中心に実証的研究を行う。

2. 調査

本研究では、東三河山間地域を南設祭郡（以下南設）と北設祭郡（以下北設）に分け、表-1に示す4調査を行った。

3. 分析

転入者アンケートにみるUターン率（全転入者に占めるUターン者の割合）は南設74.7%、北設67.0%であり、両地域とも転入の中心となす者がUターン者であることがわかった。また、そのUターン時年齢は図-1に示すように20代、30代が大半で、これはUターン希望者のUターン希望年齢とも一致している。以下、Uターン者に問題を絞り分析を展開する。

図-2はリストアップされた人のUターン意志を示したものである。南設は仕事に問題なくUターンできる者が30%近くいるのに対し、北設は20%と少なく、適当な仕事があればという者が過半数を占めている。そこでUターン意志に強い影響を及ぼす仕事に関連して、既Uターン者とUターン希望者の比較検討を行う。

まず図-3は、既Uターン者のUターン時における職業変化をUターン後の通勤域別に示したも

表-1 調査項目

	1	2	3	4
調査年月	昭和60年10月	昭和60年12月	昭和61年3-5月	昭和61年8月
調査対象	東三河8町村におけるS55~60年の転入者の中のUターン者	左記調査をもとに2分の1抽出し、筆頭者が男性の者	東三河8町村の全世界の世帯主	左記調査で得られたUターン希望者
調査方法	各町村役場(転入届の閲覧、2分の1抽出、各町村に本籍をおく者)	アンケート	アンケート	アンケート
回収数	北設転入 (1,346世帯) 北設Uターン (744世帯) 南設転入 (897世帯) 南設Uターン (648世帯)	総数 (208世帯) Uターン者 (144世帯) 回収率 (27.4%)	全体 (886世帯, 8.1%) 北設 (334人) 南設 (631人)	全体 (247人, 28.0%) 北設 (140人) 南設 (107人)
主な内容	Uターン者の家族属性及び移動場所	属性・家族形態 運動状況・定住意識・要望施策等	親からみた子供のUターン意志 属性・学歴・運動先等	Uターンの意志 属性・予定時期 形態・希望業 Uターン後の通勤可能町村等

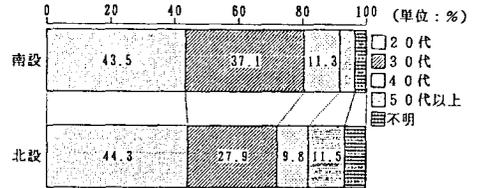


図-1 転入時の年齢（既Uターン者）

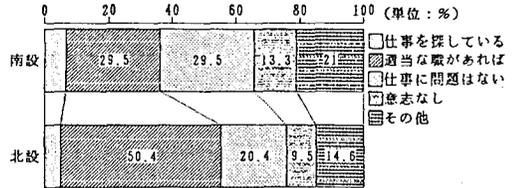


図-2 Uターンの意志（Uターン希望者）

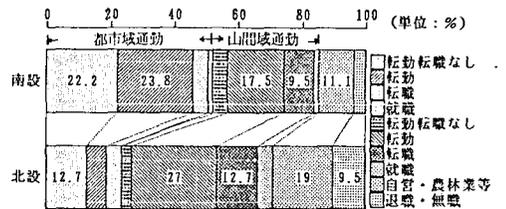


図-3 Uターンの型（既Uターン者）

の(Uターンの型)である。南設は、東三河都市域に隣接する条件のもとに都市域への通勤が半数近く占めるのに対し、北設ではそれが困難で山間内部での通勤又は自営・退職という型が多い。転職してのUターンは両地域とも少なく、南設では会社員→自営が、北設では会社員→公務員等が多少目につく程度であった。この図をさらに前住地が東三河都市域であった者に限定して示したものが図-4であり、両域とも転勤・転職なしが増える。このことは、近接都市域からの、就労をそのまま維持しながらのUターンが多くなることを示している。

図-5はUターン希望者がUターンを考える際のUターンの型であり、図-6は先ほどと同様、東三河都市域在住者に限定して示したものである。ただし、ここではアンケート内容により通勤域別のデータは得ていない。注目すべき点は、既Uターン者の状況と異なり、転職によるUターンを考えていること(特に北設)である。つまり、この特性を持つ者を実際にUターンさせることが可能になれば、Uターンが促進されるものと考えられる。

また、東三河都市域に限定した場合は南設において既Uターン者と同様の結果となった。さらにUターン後の希望職種については、北設の方がややその選択に柔軟性を持っていることも別途判明した。

最後に、仕事以外でのUターンに関する問題点についてみたものが図-7である。総数(複数回答)では、北設の方が不安を多く持っている。また南設では交通条件が突出しているがこれは南設からの通勤可能域が自町村以外では、都市域に集中していることから取得のいく結果といえる。

4. まとめ

既Uターン者とUターン希望者の大きな特性の違いは職業についてである。つまり、希望者は適当な仕事があればUターンしたいと考えているのに対し、実際にUターンを行った者の大半は職業を変えていない。Uターンを促進させるには、①職業を変えずにUターンできる状況をつくらか、②新たな雇用機会の創出が大きな課題となる。南設においては、①の条件によりかなりのUターンが発生しており、今後は南設を媒体として東三河都市域→南設→北設という道路整備等による通勤圏の拡大を図ったり、北設を対象とした企業誘致などが有力な方策となろう。

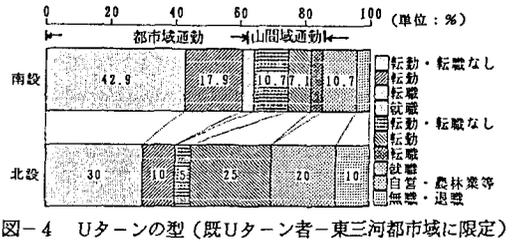


図-4 Uターンの型(既Uターン者-東三河都市域に限定)

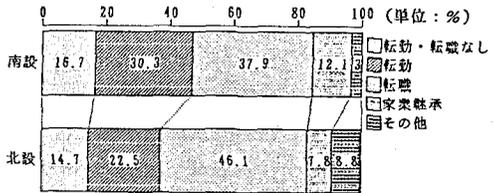


図-5 Uターンの型(Uターン希望者)

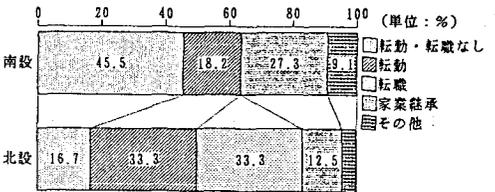


図-6 Uターンの型(Uターン希望者-東三河都市域に限定)

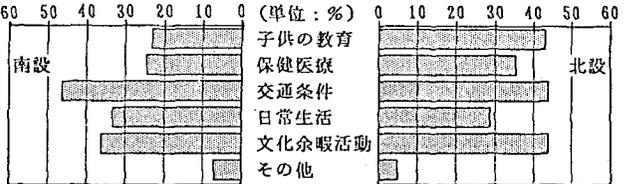


図-7 Uターンの問題点(Uターン希望者)